

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第82期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(埼玉県上尾市瓦葺樋ヶ谷戸929番地の1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町一丁目3番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	73,305	80,804	80,976	80,188	82,556
経常利益	(百万円)	3,005	3,000	3,925	4,924	4,946
当期純利益	(百万円)	1,341	811	806	2,986	2,282
純資産額	(百万円)	20,821	21,495	22,744	25,747	32,304
総資産額	(百万円)	42,299	46,154	47,168	52,308	57,825
1株当たり純資産額	(円)	1,301.36	1,343.47	1,322.18	1,495.04	1,664.99
1株当たり当期純利益	(円)	83.83	50.69	50.20	171.74	131.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					127.63
自己資本比率	(%)	49.2	46.6	48.2	49.2	55.9
自己資本利益率	(%)	6.4	3.8	3.5	12.3	7.9
株価収益率	(倍)					25.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,884	965	8,426	6,726	3,369
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,762	1,680	2,326	2,796	1,289
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,087	868	1,643	1,922	1,166
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,264	3,631	8,078	13,926	17,259
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	1,293 ()	1,678 ()	1,707 (229)	1,701 (298)	1,712 (300)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第80期までは潜在株式がないため、また、第81期においては、当社は新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。

3 第81期までの株価収益率について、当社株式は非上場につき株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成14年12月期よりアース環境サービス㈱を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	70,365	69,280	66,387	64,947	66,393
経常利益	(百万円)	2,644	1,621	2,127	3,272	3,561
当期純利益	(百万円)	1,003	384	363	2,445	1,937
資本金	(百万円)	800	800	1,040	1,040	2,817
発行済株式総数	(千株)	16,000	16,000	17,200	17,200	19,400
純資産額	(百万円)	19,040	19,399	20,266	22,772	28,856
総資産額	(百万円)	39,161	38,432	38,516	43,011	48,074
1株当たり純資産額	(円)	1,190.00	1,212.47	1,178.28	1,322.26	1,487.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 ()	6.00 ()	旧株6.00 新株0.03 ()	20.00 ()	50.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	62.73	24.04	22.70	140.46	111.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					108.56
自己資本比率	(%)	48.6	50.5	52.6	52.9	60.0
自己資本利益率	(%)	5.3	2.0	1.8	11.4	7.5
株価収益率	(倍)					29.4
配当性向	(%)	9.6	25.0	26.4	14.2	44.9
従業員数	(名)	790	806	819	804	821

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第82期の1株当たり配当額50.00円の内訳は普通配当金40.00円、株式上場記念配当金10.00円であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第80期までは潜在株式がないため、また、第81期においては、当社は新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。
- 4 第81期までの株価収益率について、当社株式は非上場につき株価の算定が困難なため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正14(1925)年8月	兵庫県赤穂市に株式会社木村製薬所を資本金200万円で設立
昭和39(1964)年5月	アース製薬株式会社に商号変更
昭和45(1970)年2月	大塚製薬(株)を中核とする大塚グループが当社に資本参加
昭和46(1971)年3月	東京都千代田区に東京支店、名古屋市中区に名古屋支店、福岡市に福岡支店を設置
昭和47(1972)年12月	大阪市中央区に大阪支店を設置
昭和53(1978)年5月	大阪市中央区にアース環境サービス(株)を設立
昭和55(1980)年11月	大阪市中央区に営業本部を設置しマーケティングを開始、広島市西区に広島支店を設置
昭和57(1982)年1月	仙台市に仙台支店を設置
昭和58(1983)年1月	徳島市に四国支店を設置
昭和58(1983)年11月	札幌市中央区に札幌支店、埼玉県大宮市に北関東支店(昭和61年3月埼玉県上尾市に移転)を設置し、全国9支店とする
昭和59(1984)年6月	タイにアースケミカル(タイランド)社を設立
昭和62(1987)年4月	赤穂市西浜北町に赤穂工場を新設
昭和63(1988)年9月	徳島市に徳島工場を新設しバイオケミカル事業部の工場として製造開始
平成元(1989)年2月	神戸市中央区に国際事業部(現国際部)を設置
平成元(1989)年10月	東京都千代田区に営業本部を移転
平成2(1990)年7月	中国に天津阿斯化学有限公司を設立
平成3(1991)年4月	東京都千代田区に本社を移転
平成4(1992)年1月	バイオケミカル事業部門をアース・バイオケミカル(株)に移管
平成6(1994)年12月	アース環境サービス(株)が(株)アース環境を設立
平成7(1995)年1月	札幌支店を廃止し仙台支店管轄の出張所に変更、全国8支店とする
平成8(1996)年1月	ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品の販売提携契約を締結(平成8年7月に販売開始)
平成9(1997)年6月	アース環境サービス(株)がISO9001(品質マネジメントの国際標準規格)の認証を取得
平成9(1997)年10月	仙台支店を北日本支店に改称
平成11(1999)年8月	国際事業部(現国際部)を神戸市から大阪市中央区に移転
平成12(2000)年3月	アース環境サービス(株)がISO14001(環境マネジメントの国際標準規格)の認証を取得
平成13(2001)年1月	シェルジャパン(株)より殺虫剤製品の営業譲受及び静岡県掛川市の工場を買収し掛川工場とする
平成14(2002)年1月	グラクソ・スミスクライン(株)と歯磨き関連商品の販売提携契約を締結(平成14年6月に販売開始)
平成14(2002)年11月	義歯関連商品の販売提携契約がブロックドラッグジャパン(株)よりグラクソ・スミスクライン(株)に継承される
平成16(2004)年3月	東京都千代田区に本社ビルを取得
平成16(2004)年4月	四国支店を廃止し広島支店管轄の出張所に変更、全国7支店とする
平成16(2004)年8月	アース環境サービス(株)が中国に北京阿斯環境工程有限公司を設立
平成17(2005)年5月	中国に安速日用化学(蘇州)有限公司を設立
平成17(2005)年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

(注) ()内の数字は西暦を表示しています。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社(うち連結子会社5社)及び関連会社1社(持分法非適用)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として大塚製薬(株)があり、同社は医療用医薬品の開発及び製造販売並びに機能性飲料を主とする食品の製造販売等の事業を行っております。

当社グループの事業の内容と当社及び主な関係会社の事業上の位置付けは、次のとおりであります。

なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔家庭用品事業〕 当社が殺虫剤の製造販売、口腔衛生用品、入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、当社は日用品のうち義歯洗浄剤・安定剤やハブラシ、歯磨剤の仕入販売を行っております。連結子会社のアースケミカル(タイランド)社及び天津阿斯化学有限公司がそれぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を、アース・バイオケミカル(株)がペット用殺虫剤、ペット用衛生用品及び防疫剤の製造販売を行っております。また、殺虫剤、日用品の製造販売を目的とし、平成17年5月中国蘇州市に安速日用化学(蘇州)有限公司を設立いたしました。

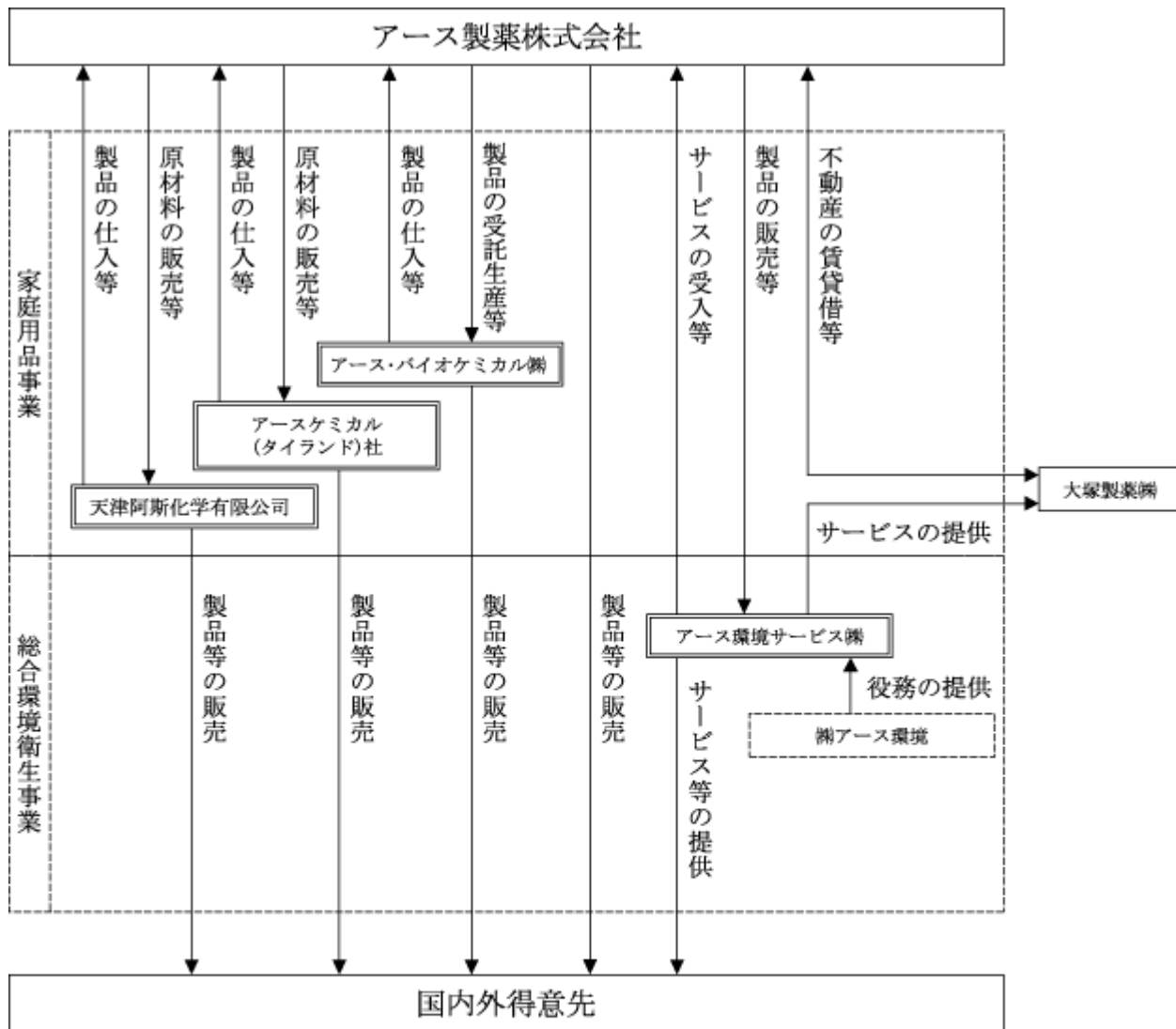
分類		主な製商品	
殺虫剤	家庭用医薬品殺虫剤	くん煙剤、殺虫プレート	アースレッド、ダニアースレッド、ゴキアースレッド、アースレッドノンスモーク霧タイプ、バボナ殺虫プレート
	家庭用一般殺虫剤	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、アース渦巻香、アースジェット
		ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキブリホウ酸ダンゴ、ゴキジェットプロ、ブラックキャップ
		ダニ・不快害虫用殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、巣穴にプスリアリアース、虫コロリアース、あみ戸に虫こない、ナメクジいらっしゃ〜い、アースガーデンケムシコロリ
	虫除け用品、虫除け剤	おそとでノーマット、屋外用虫除けジャンボ線香、サラテクト	
ペット用殺虫剤		ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマットなど	
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
		義歯洗浄剤・安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入歯安定剤
		ハブラシ、歯磨き剤	アクアフレッシュエクストリームクリーン、アクアフレッシュ、シュミテクト
	入浴剤その他	入浴剤	バスロマン、薬泉バスロマン、露天湯めぐり、秘湯めぐり
		トイレ洗浄剤・芳香剤	フッ素コートセボン、消臭たまご、花咲きポット
		繊維製品防虫剤、衣類カバー	ピレパラアース、防臭防虫力、花粉が取れて付かなくなるカバー
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、アース車内のニオイとり
ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア		
その他製商品	防疫・農林畜産薬剤、海外向け殺虫剤原料など		

〔総合環境衛生事業〕 アース環境サービス㈱が食品・医薬品関連工場、病院、レストラン、オフィスビル等の防虫・防鼠、清掃、消毒及び産業廃棄物処理等の環境衛生管理サービスの施工、品質保証システムの設計・開発並びにこれらの総合コンサルティングサービスを行っております。

- 提供するサービスの内容 -

- 1．工場・病院・各種大規模建物等の総合環境衛生管理
- 2．微生物の培養検定業務
- 3．混入異物の検査・同定業務
- 4．殺菌施工・防黴施工及び防除管理業務
- 5．ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
- 6．空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
- 7．ビルメンテナンス業務、警備業
- 8．産業廃棄物処理業務
- 9．H A C C P、G M P 導入に関するコンサルタント業務
- 10．I S O 9001 認証取得に関するサポート業務
- 11．オーガニック認定に関するサポート業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記系統図に含まれない関係会社(3社)

- 1) 北京アース環境工程有限公司へは資本の間接所有のみで、当社グループ内において営業取引は行っておりません。
- 2) 安速日用化学(蘇州)有限公司は設立後間がなく、現在のところ営業活動を行っておりません。
- 3) MARSインターナショナル社は現在清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アース・バイオケミカル㈱	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0		製品の売買。 役員の兼任2名
アースケミカル(タイランド)社 (注)2	タイ国 バンコク市	千バーツ 170,000	家庭用品	100.0		製品の売買。 役員の兼任3名
天津阿斯化学有限公司(注)2	中華人民共和国 天津市	千米ドル 2,800	家庭用品	100.0		製品の売買。 役員の兼任1名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 4,000	家庭用品	100.0		役員の兼任3名
アース環境サービス㈱(注)3	東京都千代田区	百万円 176	総合環境衛生	57.2		サービスの受入れと製品 の販売。 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 アース環境サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,577百万円
	経常利益	1,285百万円
	当期純利益	632百万円
	純資産	5,620百万円
	総資産	8,599百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚製薬㈱ (注)1	東京都千代田区	百万円 6,791	医療用医薬品の 開発・製造販売 機能性食品の製 造販売等		25.6 (14.3)	不動産の賃貸及び賃借、 その他 役員の兼任1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,305 (103)
総合環境衛生事業	393 (197)
全社(共通)	14 ()
合計	1,712 (300)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社(共通)は、親会社の経営企画部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
821	39.8	15.4	7,462,677

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社において労働組合は結成されておられません。連結会社と従業員との関係はすべて円満に行なわれております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復などにより、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、着実に回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の主力事業である「家庭用品事業」の業界におきましては、依然としてデフレ傾向が続き、企業間競争はますます激化する厳しい市場環境にありました。

また、もう一方の柱である「総合環境衛生事業」におきましては、主な市場の製造業、小売業並びに医療機関は依然としてコスト削減施策を継続している中で営業展開を強いられる厳しい市場環境でありました。

以上のような状況の中、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと「生活空間のソリューションカンパニー」として、研究開発面では独創的な新製品及び斬新で付加価値のあるリニューアル品の開発に努めました。また、営業面では販売店店頭の活性化を重視した提案型営業を推進するとともに優良得意先の開拓を推進し、販売管理費の削減、製造原価の低減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は825億56百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は49億46百万円（前年同期比0.4%増）、当期純利益は22億82百万円（前年同期比23.6%減）となりました。当期純利益の減益要因は、前連結会計年度に特別利益として厚生年金基金代行返上益（17億49百万円）の計上があったことによるものです。

当連結会計年度のセグメント別の概況

「家庭用品事業」

〔殺虫剤部門〕

殺虫剤部門における家庭用医薬品殺虫剤分野は、ここ数年続いている市場の縮小傾向が当期も歯止めがかからず、当社の売上高も若干減少しましたが市場のシェアは伸ばすことができました。

家庭用一般殺虫剤分野は、高い市場シェアを持つ「アースノーマット」、「アースジェット」などのハエ・蚊用製品が順調に伸び、新発売のゴキブリ誘引殺虫剤「ブラックキャップ」も計画以上の売上を計上できました。この他、「ハチアブ マグナムジェット」などの不快害虫用殺虫剤も総じて売上が増加し、当社製品の市場シェアはさらに拡大しております。

この結果、ペット用を含む当殺虫剤部門での売上高は378億50百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

〔日用品部門〕

日用品部門における口腔衛生用品分野は、洗口液「薬用モンダミン」のアイテム追加や義歯関連商品「ポリドント」などの底固い伸びに加え、新商品の歯磨き剤「アクアフレッシュ エクストリームクリーン」が売上の増加に大きく貢献しました。

入浴剤その他分野での売上高は減少しましたが、入浴剤「バスロマン」は10月に全面的なリニューアルを実施しました。今後、日用品部門の柱として期待する消臭芳香剤関連製品は一昨年発売の「消臭たまご」に続き「花咲きポット」を9月に新発売し、より一層の充実を図っております。

この結果、当日用品部門の売上高は295億31百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

〔その他製商品部門〕

その他製商品部門の主な売上は、海外への輸出であります。東南アジア、北米及び欧州市場で順調に売上を伸ばし当部門での売上高は17億50百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、家庭用品事業全体の売上高は691億32百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は45億18百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

「総合環境衛生事業」

総合環境衛生事業におきましては、主力得意先である食品関連事業所に対して、業種業態に対応した企業別メニューによる品質保証の仕組みをオリジナルなエスコ・ハシップ（ESCO-HACCP）として提供しております。また、新たに医薬・化粧品工場に特化したサービスも積極的に推進する一方、既存得意先に対し定期的に満足度調査を実施し、結果を迅速に反映させると共に技術開発・業務改善に努めました。新規得意先の開拓にあたっては、各種協会、業界団体を通じて優良得意先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、総合環境衛生事業全体の売上高は134億24百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は12億36百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33億33百万円増加し、当連結会計年度末には、172億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は33億69百万円（前年同期比33億57百万円減）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益44億55百万円、減価償却費11億72百万円、棚卸資産の増加額 12億23百万円及び法人税等の支払額20億23百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億89百万円（前年同期比15億7百万円減）となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支払額5億25百万円及び子会社株式の取得による支払額4億59百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億66百万円（前年同期比7億55百万円減）となりました。

主な内訳は株式発行による収入額41億36百万円及び長期借入金返済の支払額26億3百万円でありま

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	53,357	6.7
合計	53,357	6.7

- (注) 1 金額は、販売実績に基づいた価格によっています。
2 総合環境衛生事業はサービス事業である為、生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	16,896	0.6
総合環境衛生事業	594	15.8
合計	17,490	1.0

- (注) 1 金額は、仕入実績に基づいた価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	69,132	2.4
総合環境衛生事業	13,424	6.2
合計	82,556	3.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社あらた	7,606	9.5	8,827	10.7
丹平中田株式会社	8,683	10.8	8,821	10.7

2 家庭用品事業の製商品別販売実績は次のとおりであります。

販売区分		販売高(百万円)	前年同期比(%)
殺虫剤	家庭用医薬品殺虫剤	6,506	5.1
	家庭用一般殺虫剤	29,431	5.1
	ペット用殺虫剤	1,912	0.5
日用品	口腔衛生用品	20,884	3.6
	入浴剤その他	8,646	3.3
その他製商品		1,750	4.1
合計		69,132	2.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、原油価格の高騰による素材価格上昇などの懸念材料はあるものの、輸出の増加や好調な企業業績に加え個人消費の拡大に支えられ景気はさらに上昇傾向になると予想されます。

一方、個人消費の回復傾向にもかかわらず当社グループの属する業界は、世帯消費の伸び悩みと企業間競争の激化により経営環境はますます激しさを増していくものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは「より上質な生活空間」の提供を掲げ4つの施策に取り組み、売上高の拡大、収益向上を目指してまいります。

市場シェアの拡大と提案型営業力の強化

当社グループは長年築いてきたブランドやワンランク上のライフスタイルの実現のために、製品価値の訴求、店頭活性化などの当社独自の提案型営業を推進することで、市場シェアの拡大に取組みます。そのために、主力製品の機能・品質の強化と潜在的ニーズを掘り起こす創造的新製品の開発や機能訴求型広告宣伝の投入を進めてまいります。

生産コストの効率化、海外を含めた最適生産体制の確立

業界における企業間競争が激しさを増していく中、当社グループは製品の高付加価値化を図るとともにコスト競争力をさらに強化することを経営の課題と考えております。現在当社グループの生産は国内5工場、海外2工場体制ですが、より一層のコスト競争力強化のため、平成17年5月に中国に安速日用化学（蘇州）有限公司を設立し、平成19年度の操業を目指し新工場の建設を進めております。これによりグローバルな最適生産体制の確立・強化を進めていくとともに、将来的には同社を中国市場開拓の拠点として位置づけることを目指しております。

新製品の開発と育成、研究開発体制の強化

これまで、当社グループは消費者の視点に立ち居住環境に対応した独創的な数々のヒット商品を世に送り出してきましたが、これら新製品の開発力と既存製品を育成していく企業姿勢が「アース」ブランドの確立と当社グループの発展をもたらしました。

今後も業界における競争力と差別化を強化していくために、研究開発体制の強化を図り、消費者の潜在的ニーズを掘り起こす創造的新製品の開発と既存製品のたゆまぬ改良に取り組んでまいります。

総合環境衛生事業の強化

総合環境衛生事業におきましては、原油や資材価格の値上がりなどにより得意先企業の収益が圧迫され、今後も経費削減による契約金額の減額や解約の影響を受ける厳しい状況が見込まれます。一方、明るい兆しとして、食品業界における食に対する安全・安心を確保するためのトレーサビリティ（生産履歴）の導入や医薬品製造業における製造の委託が可能になったことにより、営業機会の拡大が見込まれます。

こうした環境の変化・時代のニーズを事業拡大の機会としての的確に捉え、全社での情報共有化と有効活用、人材の育成強化などにより競合他社との差別化を図り新規顧客の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のような事項が挙げられます。なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年3月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節性と配当方針

収益が上半期に著しく偏ることについて

家庭用品事業の基幹商品である殺虫剤の需要期は主として毎年4～8月の約5ヶ月であり、一般に年間の市場販売額のおよそ9割がこの期間に集中します。当社グループの家庭用品事業の売上高もほぼこの期間に集中し、とくに需要期の開始を控えた毎年3月から製品の出荷が急増し7月頃にはそのピークとなり、8月以降は急速に出荷が終息し、その後12月の期末にかけて取引先からの返品が生じます。当社グループは日用品部門において口腔衛生用品や入浴剤等の販売拡大及び総合環境衛生事業の拡大を図るなどして、下半期の業績向上と上半期との格差の改善、通期での業績の平準化に取り組んでいく方針であります。しかしながら当社の連結及び個別の業績は、下記のとおり上半期(1～6月)に著しく収益が集中し、下半期(7～12月)は収益が大きく低下し、営業損益及び経常損益は赤字となっております。

(連結)

(単位：百万円)

	平成16年12月期			平成17年12月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	50,909	29,279	80,188	51,456	31,100	82,556
売上総利益	21,652	11,121	32,774	22,481	11,416	33,897
営業損益	7,817	2,877	4,939	7,860	2,983	4,876
経常損益	7,951	3,026	4,924	8,005	3,059	4,946

(個別)

(単位：百万円)

	平成16年12月期			平成17年12月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	43,137	21,810	64,947	43,304	23,088	66,393
売上総利益	17,610	7,495	25,105	18,204	7,570	25,774
営業損益	6,774	3,540	3,233	6,879	3,502	3,376
経常損益	6,954	3,681	3,272	7,084	3,522	3,561

当社の配当方針

当社の連結及び個別の業績は、上記のように下半期は上半期に比べて低下する傾向にあります。その主要因のひとつである取引先からの返品高を予め見通すことは困難であります。また、殺虫剤の売上高や返品高の動向は主として夏季の気象・天候等の影響を受けることもあります。そのため、当社は定款には将来における備えとしての目的から中間配当に関する規定を設けているものの、当面は中間配当を実施せず、通期の経営成績を踏まえたうえで本決算での配当のみを行っていく方針であります。

(2) 殺虫剤及び日用品の国内市場の動向

家庭用品事業は現在のところ海外売上高が僅少であり、国内市場での事業展開を主としております。同事業における基幹製商品は殺虫剤及び日用品であります。両者とも国内はすでに成熟した市場であります。個人消費の低迷を背景に依然として消費者の買控えや低価格志向が根強く、流通業界を含めた企業間の競争の激しさも相まって販売価格は低下傾向にあるため、ここ数年は市場規模は総じて横這いまたは僅かながらも減少が続いております。また、長期的にはわが国の少子高齢化と人口の減少も今後の市場動向に影響を及ぼしてくることも想定されます。

当社グループは長年にわたり築いてきたブランド力を生かし、製品の高付加価値化や利益重視の営業体制の推進、コスト競争力の強化等をすすめることによって、国内での市場シェアをさらに高めて収益を拡大していく方針であります。しかしながら、以上のような要因によって国内の市場規模が伸び悩み、販売価格の低下傾向が今後も長期にわたって続く場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 製品開発等の重要性

家庭用品事業における国内市場の大きな伸びが期待しにくい状況のなかで、当社グループは製品の高付加価値化と市場シェアのさらなる上昇を図り、収益を拡大していく方針であります。そのためには、長年にわたる研究開発のシーズと製品開発のノウハウを生かして、消費者の潜在的ニーズを掘起こす高付加価値の新製品の開発と育成を推進するとともに、既存製品の弛まぬ改良と育成に取組み、業界各社との差別化や競争力の強化を図っていくことが重要であります。しかしながら、こうした製品開発や育成がすすまず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の代替性及び特定の仕入先に依存していること

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、当社グループにおける多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産しております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため、毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。しかしながら、当社グループの製品に用いる殺虫原体と同じ効能を有するものの多くは住友化学(株)が特許を有しているため、現在は同社から供給を受けているのみであります。

したがって、住友化学(株)との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地災等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合または同社からの仕入価格に大きな変動が起った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) グラクソ・スミスクライン(株)との取引

当社は口腔衛生用品のうち義歯関連商品及び歯磨き関連商品を、グラクソ・スミスクライン(株)と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております(注1)。同社から仕入れた商品の売上高は次のとおりであり、当社の連結及び個別の売上高において重要な割合を占めております。また、グラクソ・スミスクライン(株)との契約では、年間の販売目標について当社がこれを達成した場合には、一定の算定方法にもとづく報奨金を当社が受取ることができるとの規定のほか、当社の販売実績が販売目標に及ばなかった場合には同社にこの契約を解約する権利が生ずる旨の定めがあります(注2)。グラクソ・スミスクライン(株)との関係は現在安定的かつ円満な状況にあり、当社は今後も同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合や契約上の規定に基づき本契約が解約された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	グラクソ・スミスクライン(株)の商品の売上高(a)	売上高(連結)(b)	売上高(個別)(c)	(a)/(b)	(a)/(c)
平成16年12月期	17,090	80,188	64,947	21.3%	26.3%
平成17年12月期	17,871	82,556	66,393	21.6%	26.9%

(注) 1 グラクソ・スミスクライン(株)との契約の内容については、「5 [経営上の重要な契約等]」をご参照下さい。

- 2 年間の販売目標は当社及びグラクソ・スミスクライン(株)それぞれの代表者を含む幹部役職員によって組織する合同運営委員会の協議をもって決定いたします。また、当社の販売実績が販売目標に及ばなかったときは、不可抗力やその他特殊な事由による場合を除き合同運営委員会の協議を行なうこととされ、その協議が合意に至らなかった場合にグラクソ・スミスクライン(株)に本契約を解約する権利が生じます。

(6) 中国(蘇州)における新たな生産拠点の建設

現在のところ当社グループは坂越工場及び赤穂工場をはじめとする国内5工場、アースケミカル(タイランド)社(タイ)及び天津阿斯化学有限公司(中国)を生産拠点としておりますが、今後のより一層の収益力強化と生産コスト引下げ・効率化を期して、平成17年5月、中国に安速日用化学(蘇州)有限公司を設立し、平成19年度操業に向け新工場の建設に着手しておりますが、これにより内外生産拠点による最適生産体制の確立・強化をすすめていくとともに、将来的には同社を中国市場開拓の拠点としていく方針であります。

これに伴い当社は総額2,000万米ドル(約23億円)の投資を行う予定であります。現地での操業開始が計画に対し大きく遅れる場合などは当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業に関する法的規制

家庭用品事業は主に薬事法の規制を受けており、適用される医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売を行う場合、同法第12条により該当する製造販売業の許可を受けなければなりません。当該許可については、社内に総括製造販売責任者、品質保証(GQP)責任者、安全管理(GVP)責任者を設置し、三者の連携により製品の品質を保証し、市販後の安全対策の整備が求められております。また医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器を製造しようとする製造所は、同法第13条により該当する製造業の許可を受けなければなりません。この許可は、薬事法対象製品を適正かつ水準以上の品質で製造できる製造所に与えられるものであります。さらには医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器において、同法第14条により製品毎に製造販売承認を受けなければなりません(化粧品は届出)。そして医薬品を販売しようとする場合、同法第24条及び第26条により店舗毎に販売業の許可を受けなければならず、店舗の構造設備及び管理者(管理薬剤師)の設置が求められております。

以上、医薬品、医薬部外品及び化粧品に関わる製造販売業許可、各工場では医薬品、医薬部外品及び化粧品の区分毎に製造業許可、各支店で医薬品卸売一般販売業許可を取得しております。また、製品については、製品毎に製造販売承認を受けております(化粧品は届出)。

なお、工場については都道府県の薬事監視員の立入り査察を受け、製商品表示や宣伝広告物は「医薬品等適正広告基準」に照らしての監視指導を受けます。また、製商品自体も都道府県の薬事監視員や保健所職員によって市場から収去され、内容物の分析と評価が行われます。こうした監視等により不適正な製造、表示違反、製商品の不良等が認められた場合には、業務停止、製品回収及び販売禁止等の改善指導が行われます。

総合環境衛生事業においては、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについて建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を受け、医薬品や劇物等の取扱いについては薬事法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において、同法第75条により許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大塚グループとの関係

大塚グループにおける位置付け

当社は大塚製薬(株)(本店 東京都千代田区、平成17年12月末現在当社の議決権の25.6%(間接所有分を含む)を所有)の関連会社であります。大塚製薬(株)の企業グループ(以下「大塚グループ」という)は医療関連事業、消費者関連事業及び倉庫・運送事業などを行い、同社、子会社61社及び関連会社19社から構成されております。当社グループは殺虫剤及び日用品の製造販売等を行う家庭用品事業と総合環境衛生事業を行っておりますが、大塚グループにおいてこうした事業を行っているのは当社グループのみであります。大塚製薬(株)は有価証券報告書提出会社であります。同社株式は証券取引所に上場していません。

なお、当社及び連結子会社と大塚グループとの取引に関する事項(下記 及び)は、大塚製薬(株)及びその子会社、関連会社との取引のほか、同社の関連会社である大塚化学ホールディングス(株)の子会社を含めて記載しております。

役員の兼任関係

当社は大塚製薬(株)の取締役会長 岡林中今氏を当社の取締役に選任しております。社外取締役として当社グループの経営への参画と総合的な助言等を得ることを期待して同氏を招聘したものであります。

当社と大塚グループとの取引

下記の記載は、大塚製薬(株)及びその子会社、関連会社との取引のほか、同社の関連会社である大塚化学ホールディングス(株)の子会社を含めて記載したものであります。

a) 不動産の賃貸借

当社は赤穂工場内にある建物を大塚製薬(株)に賃貸しております。大塚製薬(株)は当該建物を眼科用医薬品の研究開発施設として使用しております。また、当社坂越工場及び赤穂工場内の土地を大塚倉庫(株)(大塚製薬(株)の子会社)に賃貸しており、同社はこれを倉庫敷地として使用しております。これらの概要及び当社の収入となる賃貸料は次のとおりであります。

物件	面積・床面積 (㎡)	相手先	取引金額(百万円)		備考
			平成16年12月期	平成17年12月期	
建物 (兵庫県赤穂市)	3,511	大塚製薬(株)	86	86	当社赤穂工場内の建物
土地 (兵庫県赤穂市)	4,245	大塚倉庫(株)	3	3	当社坂越工場内の土地
土地 (兵庫県赤穂市)	27,703	大塚倉庫(株)	46	46	当社赤穂工場内の土地

(注) 賃貸料は物件の取得価額及び年間に要する諸経費を基礎としてこれに一定の不動産投資利回りを定めて算出した額で、近隣の取引相場を勘案して決定しております。

一方、当社は全国の支店・出張所等のうち28ヶ所の営業拠点の事務所と1ヶ所の施設等を大塚製薬(株)をはじめとする企業から賃借しております。このうち2ヶ所の営業拠点と8ヶ所の施設等は大塚製薬(株)の賃借する建物の一部を当社が転借しているものであり、そのほかの26ヶ所の営業拠点は、大塚グループの各企業が所有する建物及び土地の一部を賃借しているものであります。これらの概要及び当社が支払っている賃借料は次のとおりであります。

事業所	相手先	取引金額(百万円)		備考 (平成17年12月期末に賃借 する事業所、施設の数)
		平成16年12月期	平成17年12月期	
広島支店など15事業所 (広島県広島市など)(注) 1	大塚製薬(株)	34	35	1支店、12出張所
沖縄出張所など10事業所 (沖縄県那覇市など)(注) 2	大塚製薬(株)	15	9	9出張所、1駐在所
北関東支店など8事業所 (埼玉県上尾市など)(注) 1	大鵬薬品工業(株) (大塚製薬(株)の子会社)	15	15	1支店、6出張所、1駐在所
福岡支店など6事業所 (福岡県福岡市など)(注) 1	大塚倉庫(株) (大塚製薬(株)の子会社)	20	17	1支店、4出張所
四国出張所など2事業所 (愛媛県松山市など)(注) 1	(株)大塚製薬工場 (大塚製薬(株)の子会社) 大塚化学(株)(注) 3	9	8	1支店 (注) 4

(注) 1 賃借料は物件の取得価額及び年間に要する諸経費を基礎としてこれに一定の不動産投資利回りを定めて算出した額で、近隣の取引相場を勘案して決定しております。

2 大塚製薬(株)からの転借物件であり、当社が契約した賃借料のうち、当社が使用する面積に応じた額を賃貸料としております。

3 大塚化学(株)は、大塚製薬(株)の関連会社である大塚化学ホールディングス(株)の子会社であります。

4 四国出張所（愛媛県松山市）は、平成17年12月中に民間物件に移転したため、平成17年12月期末の賃貸事業所、施設の数 は 1 支店となっております。

b) 物流業務の委託

当社は製品の保管及び入出庫、並びに全国営業拠点及び取引先への製品の運送等にかかる業務を大塚倉庫(株)(大塚製薬(株)の子会社)に委託しております。これらの物流業務の委託にかかる費用は、平成16年12月期1,384百万円、平成17年12月期1,471百万円であります。また、取引条件については、毎年初めに同社との協議を行って当社の物流費にかかる基本方針や要望等を示すとともに、当社が他の物流会社の料率や単価の状況にかかる情報を調査収集した結果を考慮し決定しております。

c) その他

上記のほか当社の収益にかかる取引として、大塚製薬(株)をはじめとする企業との間で製品の販売、ロイヤリティーの受取りなどがあり、これらの総額は、平成16年12月期46百万円、平成17年12月期65百万円であります。また、当社の費用にかかる取引は、大塚テクノ(株)(大塚製薬(株)の子会社)をはじめとする企業との間で原材料(薬剤、容器等)の仕入、福利厚生施設の分担金支払いなどがあり、これらの総額は、平成16年12月期468百万円、平成17年12月期498百万円であります。

連結子会社と大塚グループとの取引

アース・バイオケミカル(株)(当社の連結子会社)において大塚倉庫(株)をはじめとする企業との間で物流業務の委託にかかる費用の支払いなどの取引があり、これらの総額は、平成16年12月期91百万円、平成17年12月期93百万円あります。アース環境サービス(株)(当社の連結子会社)においては、その収益にかかる取引として、大塚製薬(株)をはじめとする企業に対し衛生管理サービスの提供を行っており、その総額は、平成16年12月期1,261百万円、平成17年12月期1,552百万円あります。また、同社における費用にかかる取引としては、(株)大塚製薬工場をはじめとする企業からその製品の仕入などを行っており、その総額は、平成16年12月期109百万円、平成17年12月期154百万円あります。

(9) 役員に準ずる者及び役員の親族との取引

当社の前代表取締役会長 大塚正富氏及び前取締役 大塚明彦氏は、平成17年3月30日開催の定時株主総会終結時をもって当社取締役を退任いたしました。当社は同日をもって両氏にそれぞれ特別顧問、相談役の職を委嘱し、特別顧問 大塚正富氏への報酬は年額840万円、相談役 大塚明彦氏への報酬は年額600万円あります。

なお、大塚正富氏は当社代表取締役社長 大塚達也の実父であり、アース・バイオケミカル(株)(当社の連結子会社)の代表取締役会長を兼任しております。大塚明彦氏は大塚製薬(株)(当社のその他の関係会社)の取締役を兼任しております。

5 【経営上の重要な契約等】

〔グラクソ・スミスクライン㈱との独占的流通・販売代理店契約〕

契約の当事者		契約期間等	契約の概要
当社グループ	相手先		
当社	グラクソ・スミスクライン㈱	(締結日) 原契約 平成8年1月15日 修正・再契約 平成14年1月28日 (注) (契約期間) 平成18年12月31日まで ただし、契約期限の1年前までに 契約を継続しない旨の書面通知をし ない限り、2年間ごとに自動延長	当社がグラクソ・スミスクライン ㈱が製造する義歯関連商品(ポリデ ント、ポリグリップなど)及び歯磨 き関連商品(アクアフレッシュ、シ ュミテクトなど)の日本における独 占的流通・販売代理店となる旨の契 約。 年間の販売目標について当社がこ れを達成した場合には、一定の算定 方法にもとづく報奨金を当社が受取 る権利を有しております。また、当 社の販売実績が販売目標に到達しな かった場合には、グラクソ・スミス クライン㈱に本契約を解約する権利 が生ずる旨の定めがあります。

(注) 原契約は当初ブロックドラッグジャパン㈱と義歯関連商品を対象として締結したものであります。その後平成14年1月に原契約に関する修正・再契約をブロックドラッグジャパン㈱及びグラクソ・スミスクライン㈱と当社との三社間で締結し、新たに歯磨き関連商品を加えた契約としております。そして、この修正・再契約に基づいてブロックドラッグジャパン㈱との義歯関連商品にかかる契約が平成14年11月をもってグラクソ・スミスクライン㈱に継承されております。

6 【研究開発活動】

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」を基本理念に、消費者・顧客に対し生活空間の質の向上を主眼に、独創的で高付加価値の製品開発及びサービスの提供を目指し研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は12億00百万円です。

セグメント別の研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 家庭用品事業

基本方針

当事業は消費者の満足度を向上させるために、基礎的な研究を充実させ戦略的なテーマを選定することが、独創的で高品質な新製品を生み出すこととなり、会社の成長に寄与すると考えております。そして、消費者に魅力ある製品を他社に先駆けて発売することを基本としております。その成果として生みだされた製品が、「ごきぶりホイホイ」「アースレッド」「アースノーマット」「モンダミン」などの製品の数々であります。

このような製品作りのもと、研究開発に関わるすべての部門において、常に消費者の要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手、調査、分析の機会を捉え、有益な社内の提案活動を推進しております。

研究開発体制・組織

殺虫剤・日用品における研究開発は、技術水準の向上、品質の改善などに関して効果的な運営を図ることを目的としております。

研究内容は、基礎研究、試験研究、量産研究に大別され、研究部においては、これらを製品毎に一貫した体制に人員を編成しております。また、研究部では研究に必要な生物の飼育管理を行うグループ、発売にあたって官庁の承認が必要な製品の申請用データ収集を行うグループを組織しております。

そして、研究体制の強化を図るために、自由な発想と豊かな創造力を持ち合わせた研究員をフレキシブルに配置するとともに、人材の育成に注力しております。また、新卒採用による人員の拡充、組織の活性化を常に図っており、中でも女性の立場からの意見を反映するため、女性研究員の採用も積極的に行っております。

現在の取組み

市場が求める製品を開発していく過程においては、最も現場を重んじたマーケティングの必要性から、消費者動向、小売店店頭からの情報等を重視し有効活用しております。そして、情報の中から消費者ニーズを探り出し、市場性を考慮したうえで商品企画及び研究によって製品化の検討を図っております。

既存領域の製品開発は、潜在ニーズの掘り起こし、市場の活性化・拡大及びブランドの育成強化を目的に、新製品によるラインナップの強化、既存品の改良改善を行っております。新規領域については、付加価値性が高く、他社製品との差別化が可能なもの、また、販売面において現在有している営業基盤を活用できるものについて、製品化を目指しております。平成16年10月に発売の「消臭たまご」は、トイレ用消臭芳香剤での当社初の製品であり、続いて平成17年9月に「花咲きポット」を新発売しております。

さらには、蓄積された技術・ノウハウを活用し転用できるものは、領域にこだわらず積極的に製品開発に取り組んでおります。「車内のニオイとり」及び「アースエアコン洗浄スプレー」等はその代表的な事例であります。

当連結会計年度における家庭用品事業の研究開発費は11億52百万円です。

(2) 総合環境衛生事業

検査・検定にかかる研究

当事業が行っている研究は、契約先の施設における微生物検査や、昆虫、細菌・カビといった異物検定、塵埃・水質などの環境測定など、検査機関としてその検査手法の精度アップ及び迅速な検査方法に関する研究を主として行っております。

また、年間契約の得意先からの昆虫、細菌・カビ類の異物検定要請に迅速に対処することが必要であるため、東日本と西日本にそれぞれ総合研究所を設置しております(東日本は千葉県鎌ヶ谷市に、西日本は大阪府大東市に所在)。

施工・調査等にかかる研究

施工技術、調査技術、調査機器等の研究開発は、開発部と技術部が担当し連携を図りながら開発を行っております。また、より良い害虫駆除などペストコントロールの施工に関する技術研究は、独自開発だけでなく公的機関、民間企業と共同開発も含め取り組んでおります。

今後の方針

顧客満足度の高揚を図るためには、検査の精度管理の充実及び競合と差別化された害虫駆除に関する技術の向上が重要な事項となります。今後におきましては、検査技術、手法において手広く迅速に行う研究体制の確立、分析機器や社内システムのレベルアップの更なる推進を図ってまいります。

当連結会計年度における総合環境衛生事業の研究開発費は48百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は825億56百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

セグメント別に見ると「家庭用品事業」が691億32百万円(前年同期比2.4%増)となっています。増収の要因は、殺虫剤部門において販売店店頭での陳列強化などの提案型営業の推進により、市場シェアをさらに伸ばしたことと日用品部門での口腔衛生用品分野の堅調な伸びに加え、新製品の発売による売上の増加があったことによるものです。

「総合環境衛生事業」は134億24百万円(前年同期比6.2%増)となりました。増収の要因は、従来の顧客に加え医薬・化粧品工場向けサービスを積極的に推進し新規顧客を獲得できたことが主な要因です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
家庭用品事業	67,543	69,132	1,589
総合環境衛生事業	12,645	13,424	778
合計	80,188	82,556	2,368

営業利益

当連結会計年度における営業利益は48億76百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと家庭用品事業で45億18百万円(前年同期比6.4%増)となりました。これは利益率の高い殺虫剤が売上を伸ばしたことと、販売面で安易な値下げ競争による乱売に歯止めを掛けるなどの販売経費の削減効果等により家庭用品事業では増益になりました。

一方、「総合環境衛生事業」では12億36百万円(前年同期比5.7%減)となりました。これは、売上高は前期比6.2%増となりましたが、当連結会計年度において利益率の低い物件の売上高が増加したこと及び販売管理費の増額などにより減益となりました。

経常利益

営業外収益は4億80百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

営業外費用は4億10百万円(前年同期比16.9%減)となりました。これは棚卸廃棄損失が前連結会計年度に比べ82百万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、経常利益は49億46百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

当期純利益

特別利益は92百万円（前年同期比95.3%減）となりました。これは、前連結会計年度において厚生年金基金代行返上益17億49百万円の計上が主な要因です。

特別損失は5億83百万円（前年同期比31.9%減）となりました。これは、前連結会計年に計上があった早期退職金1億89百万円がなくなったことと、退職給付変更時差異償却額が1億円減少したことが主な要因です。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は44億55百万円（前年同期比26.0%減）、当期純利益は22億82百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

（3）財政状態の分析

資産の部

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は383億96百万円（前年同期比15.3%増）となりました。これは有価証券の35億92百万円の増加及び棚卸資産の12億69百万円の増加が主な要因です。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は194億29百万円（前年同期比2.2%増）となりました。これは「投資その他の資産」の投資有価証券の時価の上昇により8億80百万円増加したことが主な要因です。

負債の部

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は201億88百万円（前年同期比6.9%減）となりました。これは買入債務（支払手形及び買掛金）が9億7百万円増加しましたが、一年以内返済長期借入金が25億99百万円減少したことが主な要因です。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億49百万円（前年同期比27.2%増）となりました。これは退職給付引当金が5億92百万円増加したことが主な要因です。

資本の部

当連結会計年度末における資本の残高は323億4百万円（前年同期比25.5%増）となりました。これは株式上場時の公募増資などに伴う資本金の17億77百万円の増加と、資本剰余金の23億58百万円の増加が主な要因です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は6億12百万円(工事ベース)であり、事業の種類別セグメントについて示すと、次の通りであります。

(1) 家庭用品事業

当連結会計年度の設備投資の総額は4億99百万円であります。主なものは入浴剤生産設備の増強等があります。

(2) 総合環境衛生事業

当連結会計年度の設備投資金額は1億13百万円であります。主なものは社員寮の新築工事等でありま

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	家庭用品	事務設備他	1,562	5	1,049 (769)	19	2,637	91
北日本支店 他6支店 (仙台市 青葉区他)	家庭用品	"	27		*2 (837)	2	29	316
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品	生産設備他	2,663	257	23 (54,658) *1(6,517)	162	3,106	288
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品	生産設備	1,743	645	1,980 (98,858) *1(32,877)	10	4,379	104
掛川工場 (静岡県掛川市)	家庭用品	生産設備	141	14	1,172 (56,936)	2	1,330	7

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アース環 境サービ ス㈱	本社及び 全国各営 業所	総合環境 衛生	衛生管理 設備他	509	12	621 (5,645) *2 (448)	94	1,236	393
アース・ バイオケ ミカル㈱	徳島本部 及び本社 他	家庭用品	生産設備 他	160	40	*2 (6,335)	19	219	74

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アースケ ミカル (タイラ ンド)社	本社及び 工場 (タイ)	家庭用品	生産設備 他	48	35	29 (18,740) *2 (2,400)	18	132	326
天津阿斯 化学有限 公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品	生産設備 他	37	52	*2 (4,595)	9	98	93
安速日用 化学(蘇 州)有限 公司	本社 (中国)	家庭用品	事務設備			*2(44,804)	1	1	5

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 *1()内は賃貸し分を、*2()内は賃借り分を示しそれぞれ外数であります。

3 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名又は事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 坂越工場他	兵庫県 赤穂市	家庭用品	生産設備の更新・改造等	1,376		自己資金	平成18年 1月	平成20年 12月	生産効率の向上
当社 研究部	兵庫県 赤穂市	家庭用品	研究設備の更新等	294		自己資金	平成18年 1月	平成20年 12月	研究開発業務の強化
当社 本社・他	東京都 千代田区 他	家庭用品及び全社(共通)	情報システムの構築等	495		自己資金	平成18年 1月	平成19年 12月	情報処理業務の強化
安速日用化学(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	家庭用品	生産設備の新設	929		自己資金	平成18年 3月	平成18年 12月	生産能力の増強
アースケミカル(タイランド)社	タイ国 バンコク 市	家庭用品	生産設備の拡張等	74		自己資金	平成18年 1月	平成20年 12月	同上
アース環境サービス(株)	東京都 千代田区	総合環境衛生	検査・分析機器の増強	193		自己資金	平成19年 1月	平成20年 12月	検査・分析力の強化
			情報システムの構築等	355		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	情報処理業務の強化
合計				3,716					

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,400,000	19,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	19,400,000	19,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末日現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	800,000(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,400 資本組入額 700	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者がこれを行行使するためには、権利行使時に至まで、当社の取締役又は従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他これと同視しうべき事由により取締役又は従業員でなくなったものと取締役会が合理的に認める場合はこの限りではない。</p> <p>本新株予約権は、新株予約権の目的たる株式にかかる株券が、日本国内の証券取引所に上場された後6ヵ月の期間が経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日(権利行使可能日)以後においてのみ行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡したときは、当該新株予約権の割当を受けた者が相続開始の直前において新株予約権を行使しえた場合に限り、相続により当該新株予約権を取得した者において本件新株予約権を行行使することができる。</p> <p>その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月30日(注)1	1,200,000	17,200,000	240	1,040	240	250
平成17年11月29日(注)2	2,000,000	19,200,000	1,616	2,656	2,144	2,394
平成17年12月26日(注)3	200,000	19,400,000	161	2,817	214	2,608

(注) 1 有償第三者割当、発行価格400円、資本組入額200円 割当先 アース製薬社員持株会

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格2,000円、引受価額1,880円、発行価額1,615円、資本組入額808円

3 オーバーアロットメントによる有償第三者割当

発行価格1,880円、発行価額1,615円、資本組入額808円

割当先 野村證券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	14	177	11	4	13,840	14,057	
所有株式数 (単元)		2,708	1,798	59,476	1,221	8	128,702	193,913	8,700
所有株式数 の割合(%)		1.40	0.93	30.67	0.63	0.00	66.37	100.00	

(注) 1 自己株式550株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

3 上記「個人その他」には、名義人以外からの喪失登録株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目9番地	2,200	11.34
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,948	10.04
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町2丁目12番地1	1,286	6.63
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目27番地	600	3.09
大塚化学ホールディングス株式会社	大阪市中央区大手通3丁目2番27号	400	2.06
大塚エステート有限公司	大阪市中央区大手通3丁目2番27号	239	1.23
大塚倉庫株式会社	大阪市港区石田1丁目3番16号	213	1.10
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	150	0.77
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	81	0.42
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	60	0.31
計		7,179	37.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,390,800	193,875	
単元未満株式	普通株式 8,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,400,000		
総株主の議決権		193,875	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,300株含まれております。
- 2 「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数13個を含んでおりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日第80期定時株主総会終了時に在任する取締役及び同日に在籍する社員(役員待遇)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 12 社員(役員待遇) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として認識しており、事業収益の拡大と企業体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と業績に応じた利益の還元を実現することを目標に、連結ベースで30%以上の配当性向を考えております。内部留保につきましては、新製品開発のための研究開発への投資並びに業容拡大を目指したM & Aあるいは業務提携及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

当期の利益配当は、上記基本方針並びに業績の状況を勘案し、株主の皆様のご支援にお答えするため、前期末の1株当たり20円の普通配当を20円増配し、40円の普通配当とさせていただきます。これに加え、新規上場を記念して1株当たり10円の記念配当を実施し、1株当たり合計50円とさせていただきますことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	-	-	-	4,100
最低(円)	-	-	-	-	2,715

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
当社株式は、平成17年11月30日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高(円)	-	-	-	-	3,020	4,100
最低(円)	-	-	-	-	2,715	2,780

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
当社株式は、平成17年11月30日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大塚 達也	昭和33年5月6日	昭和61年4月 平成2年1月 平成2年3月 平成3年5月 平成4年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成11年5月 平成17年5月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)取締役 アース環境サービス(株)取締役 アース製薬(株)常務取締役 アース製薬(株)代表取締役専務取締役 アース製薬(株)代表取締役社長(現在) アースケミカル(タイランド)社代表 取締役会長(現在) 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在)	58,100
常務取締役	管理本部 本部長	山田 嘉男	昭和21年8月12日	昭和44年3月 平成3年3月 平成4年3月 平成7年3月 平成7年3月 平成13年5月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年1月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)常務取締役 アース・バイオケミカル(株)監査役(現在) アースケミカル(タイランド)社取締役 (現在) 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) アース環境サービス(株)取締役(現在) アース製薬(株)常務取締役管理本部 本部長(現在)	3,000
常務取締役	営業本部 本部長	森藤 義親	昭和23年9月6日	昭和46年3月 平成6年3月 平成7年3月 平成11年12月	アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)常務取締役営業本部本部長 (現在)	200
常務取締役	開発担当	目崎 潤一郎	昭和15年6月17日	昭和39年4月 昭和63年3月 平成6年3月 平成15年3月 平成16年11月	アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)常務取締役 アース製薬(株)常務取締役開発担当(現在)	3,000
取締役	総務部部长	有田 哲雄	昭和23年11月24日	昭和46年3月 平成6年3月 平成7年3月 平成16年10月	アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)取締役総務部部长(現在)	100
取締役	国際部部长	川村 芳範	昭和27年3月12日	昭和51年2月 昭和56年1月 平成5年1月 平成11年10月 平成13年3月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年5月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アースケミカル(タイランド)社代表 取締役社長(現在) アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役 天津阿斯化学有限公司董事長(現在) アース製薬(株)取締役国際部部长(現在) 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長 (現在)	
取締役	営業本部 副本部長	糸原 民生	昭和20年12月12日	昭和44年9月 平成7年1月 平成15年8月 平成15年9月 平成16年3月	ホーユー(株)入社 ロート製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役営業本部副本部長 (現在)	
取締役	サプライ チェーン部 部長	木村 秀司	昭和26年1月20日	昭和48年2月 平成7年3月 平成17年3月	アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役サプライチェーン部 部長(現在)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	生産部部长 (兼)生産技術部 部長	安原 浩一	昭和29年8月10日	昭和48年3月 平成14年3月 平成17年3月	アース製薬(株)入社 アース製薬(株)役員待遇 アース製薬(株)取締役生産部部长(兼) 生産技術部部长(現在)	200
取締役		岡林中今	昭和18年12月18日	昭和42年2月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年6月	大塚製薬(株)入社 大塚製薬(株)取締役薬系担当 大塚製薬(株)専務取締役消費者商品担当 大塚製薬(株)代表取締役専務 アース製薬(株)取締役(現在) 大塚製薬(株)取締役会長(現在)	3,700
常勤監査役		久住章裕	昭和15年9月20日	昭和39年3月 昭和56年1月 昭和63年3月 平成14年3月 平成15年3月	大塚製薬(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)顧問 アース製薬(株)常勤監査役(現在)	5,000
監査役		中田郷之	昭和7年4月9日	昭和31年3月 昭和49年9月 昭和51年3月 昭和61年3月 平成7年3月 平成12年3月	大塚化学(株)入社 アース製薬(株)入社 アース製薬(株)取締役 アース製薬(株)常務取締役 アース製薬(株)顧問 アース製薬(株)監査役(現在)	7,200
監査役		河崎 隆	昭和17年9月19日	昭和41年3月 平成2年11月 平成8年11月 平成14年9月 平成15年3月 平成17年8月	大塚化学(株)入社 大塚化学(株)取締役 大塚化学(株)常務取締役 大塚化学ホールディングス(株)顧問(現在) アース製薬(株)監査役(現在) 大塚製薬(株)大阪本部長(現在)	4,500
監査役		中嶋徳三	昭和20年5月2日	昭和58年3月 昭和63年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成17年3月	公認会計士登録 中央新光監査法人(現・中央青山監査 法人)代表社員 公認会計士中嶋徳三事務所開設(現在) (株)本間ゴルフ監査役 アース製薬(株)監査役(現在)	
計						86,000

- (注) 1 取締役、岡林中今氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役、河崎 隆氏、中嶋徳三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本方針と現状

当社は価値ある企業として認められるためには、株主利益を高めることを重要課題のひとつと考えております。そのために迅速かつ正確な情報開示を行なうことを目的に、平成17年11月に適時開示全般について規程した『適時開示マニュアル』を制定し適時開示のための体制を構築し実施しております。

取締役会の運営については取締役会規程を制定し、基本的に月1回の定例取締役会を開催する定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。また業務執行上の意思決定にあたっては、社長決裁のうち特に経営上の重要性の高い事項については、常務以上の取締役で構成する経営会議において審議する体制をとり適切な意思決定を期しております。

当社はこれらの経営体制を監査役によって監視しております。監査役は株主利益の重視及び法令順守の視点から業務監査、会計監査を実施し取締役会及びその他重要な会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また定期的に内部監査人、会計監査人と連携を取りながら監査の充実を図っております。なお、さらなる監査体制の充実を期して平成17年3月期開催の定時株主総会において社外監査役を1名増員し監査役4名としております。

また、平成16年4月より企業倫理及び法令順守の徹底を図るためコンプライアンスプログラムの構築を進めておりましたが、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の導入などの体制を整えるとともに、基本的な行動を示した「アース製薬行動指針」を制定し平成17年4月より実施しております。全役員・全従業員はこの行動指針規範を日頃の業務執行の基本として活用しアース製薬の一員として、また社会の一員として良識ある行動を取ることを周知徹底しております。

今後当社は、さらなる組織的経営体制の強化を図るうえで、経営の監視と業務の執行を分離した執行役員制度の導入や、将来においては委員会等設置会社への移行も視野に入れ、よりよい経営機構や制度の改革を進めてまいりたいと考えております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	378百万円(うち社外取締役 1百万円)
監査役を支払った報酬	23百万円(うち社外監査役 9百万円)
計	402百万円

(注) 取締役を支払った報酬には使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)107百万円を含んでおりません。

監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

(3) 取締役、監査役の責任免除

平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において取締役及び監査役が期待される役割及び機能を発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を軽減するために、商法第266条第12項及び第280条第1項の規定に定める範囲内でそれぞれの責任を免除する旨の規定を制定しております。また、社外取締役として有用な人材を迎えるべく商法第266条第19項の規定に基づき、社外取締役の責任を限定できるよう、賠償責任限定契約の締結ができる旨の規定を制定しております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室を設置しており、現在のスタッフは室長1名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社及び内外子会社に対する業務監査及び会計監査を実施しております。内部監査の結果は経営会議及び監査役に報告するとともに、監査役及び会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他の重要な会議への出席、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を定期的に行っており、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行っております。また、独立監査人（中央青山監査法人）とは中間・期末たな卸しへの立会い、独立監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役 岡林中今氏は当社のその他の関係会社である大塚製薬㈱の取締役会長であります。当社グループと大塚製薬㈱及びその子会社との間には、不動産の賃貸借、ロイヤリティーの受取り及び定常的な営業上の取引がありますが、同氏個人との間に特別な利害関係はありません。また、他の社外取締役及び社外監査役との間において記載すべき関係はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査人は中央青山監査法人であります。当社と同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の関与社員との間には特別な利害関係はなく、また同監査法人はすでに自主的に業務執行役員について、当社会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 和田芳幸 北川卓哉

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 10名、その他 3名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			13,926		13,501
2 受取手形及び売掛金	4		7,638		7,975
3 有価証券			444		4,036
4 棚卸資産			9,533		10,802
5 繰延税金資産			460		536
6 その他			1,364		1,562
7 貸倒引当金			72		18
流動資産合計			33,295	63.7	38,396
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		14,067		14,173	
減価償却累計額		6,243	7,824	6,705	7,468
(2) 機械装置及び運搬具		6,031		6,092	
減価償却累計額		4,874	1,157	4,983	1,109
(3) 土地			5,041		4,987
(4) 建設仮勘定			81		53
(5) その他		3,177		3,339	
減価償却累計額		2,048	1,129	2,197	1,142
有形固定資産合計			15,234	29.1	14,761
2 無形固定資産			379	0.7	487
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		2,565		3,445
(2) 長期貸付金			14		
(3) 繰延税金資産			524		324
(4) その他			585		583
(5) 貸倒引当金			290		172
投資その他の資産合計			3,399	6.5	4,180
固定資産合計			19,012	36.3	19,429
資産合計			52,308	100.0	57,825

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	11,641		12,549	
2	1	2,603		4	
3		919		891	
4		65		155	
5		4,967		4,825	
6		320		323	
7		198		209	
8		89		179	
9		879		1,051	
		流動負債合計	41.5	20,188	34.9
固定負債					
1		4			
2		1,343		1,935	
3		583		511	
4		29		63	
5		122		138	
		固定負債合計	4.0	2,649	4.6
		負債合計	45.5	22,838	39.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	5.3	2,682	4.6
(資本の部)					
	5	資本金	2.0	2,817	4.9
		資本剰余金	0.5	2,608	4.5
		利益剰余金	46.1	25,992	44.9
		その他有価証券評価差額金	1.0	908	1.6
		為替換算調整勘定	0.4	20	0.0
	6	自己株式		1	0.0
		資本合計	49.2	32,304	55.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	57,825	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			80,188	100.0		82,556	100.0
売上原価	1		47,414	59.1		48,659	58.9
売上総利益			32,774	40.9		33,897	41.1
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費及び保管料		1,823			1,970		
2 広告宣伝費		8,578			8,910		
3 販売促進費		2,513			2,635		
4 給料手当		6,181			6,696		
5 賞与引当金繰入額		279			283		
6 役員退職慰労引当金繰入額		80			92		
7 旅費交通費		868			885		
8 減価償却費		400			468		
9 地代家賃		654			449		
10 研究開発費		1,294			1,145		
11 その他		5,159	27,834	34.7	5,483	29,021	35.2
営業利益			4,939	6.2		4,876	5.9
営業外収益							
1 受取利息		15			23		
2 受取配当金		15			22		
3 ロイヤリティー収入		34			37		
4 受取家賃		178			167		
5 その他		234	478	0.6	229	480	0.6
営業外費用							
1 支払利息		36			20		
2 棚卸廃棄損失		391			308		
3 減価償却費		35			18		
4 その他		30	493	0.6	62	410	0.5
経常利益			4,924	6.2		4,946	6.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	6			23		
2 貸倒引当金戻入益		194			68		
3 厚生年金基金代行返上益		1,749	1,949	2.4		92	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却却損	3	152			44		
2 投資有価証券評価損		0					
3 ゴルフ会員権評価損		11			0		
4 退職給付変更時差異償却額		462			361		
5 関連会社整理損					13		
6 役員退職慰労引当金繰入額					160		
7 早期退職金		189					
8 その他		42	856	1.1	3	583	0.7
税金等調整前当期純利益			6,017	7.5		4,455	5.4
法人税、住民税及び事業税		1,986			1,993		
法人税等調整額		543	2,530	3.2	145	1,848	2.2
少数株主利益			500	0.6		324	0.4
当期純利益			2,986	3.7		2,282	2.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			250		250
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				2,358	2,358
資本剰余金期末残高			250		2,608
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,253		24,114
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,986	2,986	2,282	2,282
利益剰余金減少高					
1 配当金		96		344	
2 役員賞与		29	125	60	404
利益剰余金期末残高			24,114		25,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,017	4,455
2		1,178	1,172
3		1,127	592
4		42	71
5		196	171
6		1	39
7		0	
8		31	46
9		36	20
10			13
11		11	0
12		2,042	202
13		253	1,223
14		65	190
15		919	880
16		304	240
17		55	61
	小計	8,849	5,367
18		31	45
19		36	20
20		2,118	2,023
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,726	3,369
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		865	157
2		932	520
3		2,959	525
4		40	81
5		185	385
6		25	4
7		130	459
8		0	0
9		13	12
10		53	
11			100
12		145	
13		123	326
14		258	45
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,796	1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		19	
2		2,500	
3		451	2,603
4			4,136
5			1
6		96	344
7		11	20
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922	1,166
	現金及び現金同等物に係る換算差額	4	86
	現金及び現金同等物の増減額	5,848	3,333
	現金及び現金同等物の期首残高	8,078	13,926
	現金及び現金同等物の期末残高	13,926	17,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル(株) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., Ltd. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)アース環境 北京阿斯環境工程有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル(株) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO., Ltd. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス(株) 安速日用化学(蘇州)有限公司 なお、安速日用化学(蘇州)有限 会社は、当社が設立し、当中間 連結会計期間末より連結の範囲 に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通 りであります。 (株)アース環境 北京阿斯環境工程有限公司 ・関連会社については下記の通りで あります。 MARSインターナショナル(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通 りであります。 同左 ・関連会社については下記の通りで あります。 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>アース環境サービス(株)を除く連結子会 社の決算日と連結決算日は一致して おります。 アース環境サービス(株)の決算日は3月 31日であり、連結財務諸表の作成にあ たっては、連結会計年度末日を決算日 として仮決算を行った財務諸表を基礎 としております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)棚卸資産 主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)棚卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 同左</p> <p>在外連結子会社…… 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 同左</p> <p>在外連結子会社…… 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 提出会社及び国内連結子会社1社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却とし、僅少なものは発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

会計方針の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
役員退職慰労引当金の計上基準		<p>国内連結子会社1社において、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を策定、整備したこと及び役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が見込まれることから、役員退職慰労金を在任する各連結会計年度に合理的に配分し、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額25百万円は販売費及び一般管理費へ、過去の連結会計年度分相当額160百万円は特別損失へ計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は25百万円減少し、税金等調整前当期純利益は186百万円減少しております。</p> <p>また、当該内規の制定が当下半期に行なわれたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は11百万円多く、税金等調整前中間純利益は172百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,749百万円計上されており、当連結事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,700百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)					当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1 下記の通り担保に供しております。						
担保に供している資産			担保設定の原因となつている債務			
種類	金額 (百万円)	担保権 の種類	内容	金額 (百万円)		
土地建物	186	根抵当				
坂越工場 財団	3,195	"	一年以内 返済長期 借入金	1,000		
赤穂工場 財団	4,166	"				
計	7,548		計	1,000		
坂越工場財団及び赤穂工場財団に含まれている主な資産は、土地建物、機械及び装置であります。						
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 63百万円					2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 49百万円	
3 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。 1,300百万円					3 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。 1,659百万円	
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が、以下の科目に含まれております。 受取手形 1,025百万円 支払手形 5百万円					4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が、以下の科目に含まれております。 受取手形 1,032百万円 支払手形 153百万円	
5 当社の発行済株式総数 普通株式 17,200千株					5 当社の発行済株式総数 普通株式 19,400千株	
					6 当社が保有する自己株式の数 普通株式 0千株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,349百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,200百万円であります。
2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 3百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 計 6百万円	2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 22百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 計 23百万円
3 固定資産売却却損の内容は次の通りであります。 (固定資産売却損) 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 土地 30百万円 計 44百万円 (固定資産除却損) 建物及び構築物 56百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 有形固定資産の「その他」 11百万円 投資その他の資産の「その他」 1百万円 解体費等 29百万円 その他 1百万円 計 107百万円	3 固定資産売却却損の内容は次の通りであります。 (固定資産売却損) 建物及び構築物 8百万円 その他 0百万円 計 9百万円 (固定資産除却損) 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 有形固定資産の「その他」 3百万円 解体費等 7百万円 その他 0百万円 計 35百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,926百万円 現金及び現金同等物 13,926百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,501百万円 有価証券 4,036百万円 計 17,538百万円 償還期間が6ヶ月を超える債券等 278百万円 現金及現金同等物 17,259百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 備品)	無形固定 資産(ソフ トウェア)	合計		有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 備品)	無形固定 資産(ソフ トウェア)	合計
取得価額 相当額	450百万円	43百万円	493百万円	取得価額 相当額	401百万円	25百万円	427百万円
減価償却 累計額相当額	240百万円	24百万円	264百万円	減価償却 累計額相当額	227百万円	13百万円	240百万円
期末残高 相当額	209百万円	19百万円	228百万円	期末残高 相当額	174百万円	12百万円	187百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定して おります。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			105百万円	1年以内			87百万円
1年超			123百万円	1年超			99百万円
合計			228百万円	合計			187百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定して おります。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			114百万円	支払リース料			119百万円
減価償却費相当額			114百万円	減価償却費相当額			119百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	554	1,455	901
債券			
その他			
小計	554	1,455	901
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	89	78	10
債券			
その他			
小計	89	78	10
合計	643	1,534	890

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はございません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場国内債券	128
非上場外国債券	558
計	687

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	637
MMF	87
計	725

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	63	330		
(3) その他	293			
2 その他				
合計	357	330		

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	637	2,183	1,546
債券			
その他			
小計	637	2,183	1,546
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9	8	0
債券			
その他	70	70	
小計	79	78	0
合計	716	2,262	1,546

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
MMF	140		
その他			
計	140		

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場国内債券	229
非上場外国債券	350
コマーシャルペーパー	2,499
計	3,079

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	641
MMF	4
その他	1,444
計	2,090

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	14	50		
(2) 社債	174	341		
(3) コマーシャルペーパー	2,499			
(4) その他				
2 その他	1,344		170	
合計	4,032	391	170	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、基準退職金制度の100%相当額について厚生年金基金制度を採用し、加算退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 また、当社及び国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年 3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企業年金制度を採用し、加算退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,408百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">598 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,715 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">361 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,389 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343百万円</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返却相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,700百万円であります。 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	11,408百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	598 "	未認識数理計算上の差異	1,715 "	会計基準変更時差異の未処理額	361 "	年金資産	7,389 "	退職給付引当金	1,343百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,340百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">838 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">366 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,206 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	10,340百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	838 "	未認識数理計算上の差異	366 "	年金資産	9,206 "	連結貸借対照表計上額純額	1,606百万円	前払年金費用	328 "	退職給付引当金	1,935百万円		
退職給付債務	11,408百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	598 "																																
未認識数理計算上の差異	1,715 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	361 "																																
年金資産	7,389 "																																
退職給付引当金	1,343百万円																																
退職給付債務	10,340百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	838 "																																
未認識数理計算上の差異	366 "																																
年金資産	9,206 "																																
連結貸借対照表計上額純額	1,606百万円																																
前払年金費用	328 "																																
退職給付引当金	1,935百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">306 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">462 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,749 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	625百万円	利息費用	283 "	期待運用収益	160 "	過去勤務債務の費用処理額	67 "	数理計算上の差異の費用処理額	306 "	会計基準変更時差異の費用処理額	462 "	退職給付費用	1,585百万円	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,749 "	計(+)	163百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">361 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	496百万円	利息費用	242 "	期待運用収益	172 "	過去勤務債務の費用処理額	35 "	数理計算上の差異の費用処理額	234 "	会計基準変更時差異の費用処理額	361 "	退職給付費用	1,126百万円
勤務費用	625百万円																																
利息費用	283 "																																
期待運用収益	160 "																																
過去勤務債務の費用処理額	67 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	306 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	462 "																																
退職給付費用	1,585百万円																																
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,749 "																																
計(+)	163百万円																																
勤務費用	496百万円																																
利息費用	242 "																																
期待運用収益	172 "																																
過去勤務債務の費用処理額	35 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	234 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	361 "																																
退職給付費用	1,126百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)		会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">985百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	544百万円	賞与引当金否認	130百万円	役員退職慰労引当金否認	240百万円	未払事業税否認	80百万円	製品評価損否認	201百万円	その他	154百万円	繰延税金資産合計	1,351百万円	その他有価証券評価差額金	362百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	365百万円	繰延税金資産の純額	985百万円	流動資産 繰延税金資産	460百万円	固定資産 繰延税金資産	524百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">860百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	653百万円	賞与引当金否認	131百万円	役員退職慰労引当金否認	209百万円	未払事業税否認	87百万円	製品評価損否認	229百万円	その他	180百万円	繰延税金資産合計	1,492百万円	その他有価証券評価差額金	631百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	631百万円	繰延税金資産の純額	860百万円	流動資産 繰延税金資産	536百万円	固定資産 繰延税金資産	324百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	544百万円																																																				
賞与引当金否認	130百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認	240百万円																																																				
未払事業税否認	80百万円																																																				
製品評価損否認	201百万円																																																				
その他	154百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,351百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	362百万円																																																				
その他	3百万円																																																				
繰延税金負債合計	365百万円																																																				
繰延税金資産の純額	985百万円																																																				
流動資産 繰延税金資産	460百万円																																																				
固定資産 繰延税金資産	524百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	653百万円																																																				
賞与引当金否認	131百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認	209百万円																																																				
未払事業税否認	87百万円																																																				
製品評価損否認	229百万円																																																				
その他	180百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,492百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	631百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
繰延税金負債合計	631百万円																																																				
繰延税金資産の純額	860百万円																																																				
流動資産 繰延税金資産	536百万円																																																				
固定資産 繰延税金資産	324百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,543	12,645	80,188		80,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	136	585	(585)	
計	67,992	12,781	80,774	(585)	80,188
営業費用	63,745	11,470	75,216	32	75,248
営業利益	4,246	1,311	5,558	(618)	4,939
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	34,701	7,770	42,471	9,837	52,308
減価償却費	1,108	69	1,178		1,178
資本的支出	2,925	126	3,052		3,052

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用品(殺虫剤及び日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等))、防疫・農林畜産薬剤、海外向け殺虫剤原材料、単結晶製品の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は656百万円であります。

その主なものは、親会社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は9,967百万円であります。

その主なものは、親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 当連結会計年度より「その他の製商品事業」の全体に占める割合が軽微となり、金額的重要性がなくなったので、「消費者向製商品事業」に「その他の製商品事業」を含め、事業の名称を「家庭用品事業」といたしました(平成16年6月中間連結会計期間においては、事業の名称を「消費者向他製商品事業」としてありますが、これを「家庭用品事業」に改称したものであります)。

この結果、従来であれば「消費者向製商品事業」及び「その他製商品事業」のいずれにも配賦不能であるため「消去又は全社」の項目に含めていた営業費用2,081百万円、資産8,111百万円、減価償却費261百万円、資本的支出2,637百万円が、当連結会計年度では「家庭用品事業」の項目に含まれております。

また、「家庭用品事業」に含まれる従来の「その他の製商品事業」の金額は売上高で1,945百万円(外部顧客に対する売上高1,548百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高397百万円)、営業費用で1,795百万円、営業利益で150百万円、資産で819百万円、減価償却費で11百万円、資本的支出で0百万円であります。

7 当連結会計年度より、従来「総合環境衛生管理事業」としていた事業の名称を「総合環境衛生事業」に改称いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,132	13,424	82,556		82,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	153	658	(658)	
計	69,637	13,577	83,215	(658)	82,556
営業費用	65,118	12,341	77,460	220	77,680
営業利益	4,518	1,236	5,754	(878)	4,876
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,666	8,599	45,266	12,559	57,825
減価償却費	1,090	81	1,172		1,172
資本的支出	596	280	876		876

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用品(殺虫剤及び日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗淨剤等))、防疫・農林畜産薬剤、海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912百万円であります。

その主なものは、親会社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は12,755百万円であります。

その主なものは、親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

役員退職慰労引当金の計上基準

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より国内連結子会社1社における役員退職慰労金につきまして、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「総合環境衛生事業」の営業利益は25百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該他の関係会社を親会社を含む)	大塚製薬(株)	東京都千代田区	6,791	医療用医薬品の開発・製造販売 機能性食品の製造販売等	被所有 直接 12.8 間接 16.1	兼任1名	不動産の賃貸及び賃借、その他	土地、建物の賃貸	86		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	橘由香里(大塚正富の近親者)		なし	なし			建物の賃借	1		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 上記の取引は平成16年6月に解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該他の関係会社を親会社を含む)	大塚製薬(株)	東京都千代田区	6,791	医療用医薬品の開発・製造販売 機能性食品の製造販売等	被所有 直接 11.3 間接 14.3	兼任1名	不動産の賃貸及び賃借、その他	土地、建物の賃貸	86		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,495.04円	1株当たり純資産額	1,664.99円
1株当たり当期純利益	171.74円	1株当たり当期純利益	131.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	127.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,986	2,282
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	32	4
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(32)	(4)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,954	2,277
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,200	17,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式(千株)増加数		458
(うち 新株予約権) (千株)	()	(458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 800,000株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,603	4	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4			
その他の有利子負債				
合計	2,607	4		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			9,530		8,734
2 受取手形	5		2,469		2,434
3 売掛金			3,307		3,482
4 有価証券					3,499
5 商品			2,612		2,319
6 製品			4,051		5,007
7 原材料			1,081		1,669
8 仕掛品			540		568
9 貯蔵品			1		2
10 前払費用			351		213
11 立替金			814		829
12 繰延税金資産			301		311
13 その他			129		457
14 貸倒引当金			60		8
流動資産合計			25,131	58.4	29,521
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		11,396		11,408	
減価償却累計額		4,699	6,697	5,077	6,330
2 構築物		1,340		1,310	
減価償却累計額		912	428	927	382
3 機械及び装置		5,522		5,535	
減価償却累計額		4,509	1,013	4,573	961
4 車輛及び運搬具		43		43	
減価償却累計額		36	7	35	7
5 工具器具及び備品		2,732		2,831	
減価償却累計額		1,736	995	1,832	998
6 土地			4,392		4,336
7 建設仮勘定			61		53
有形固定資産合計			13,596	31.6	13,071

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権			49		
2 商標権			147	122	
3 ソフトウェア			104	135	
4 電話加入権			20	20	
5 権利金			0	0	
無形固定資産合計			321	278	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			2,141	2,896	
2 関係会社株式			1,326	2,091	
3 出資金			42	42	
4 長期貸付金			14		
5 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			297	178	
6 長期前払費用			24	28	
7 保証金			102	101	
8 繰延税金資産			300	34	
9 貸倒引当金			289	170	
投資その他の資産合計			3,962	5,202	10.8
固定資産合計			17,880	18,552	38.6
資産合計			43,011	48,074	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	763		1,086	
2 買掛金		9,014		9,632	
3 1年以内返済長期借入金	1	2,528		4	
4 未払金		4,665		4,514	
5 未払費用		336		333	
6 未払法人税等		743		726	
7 未払消費税等				111	
8 前受金		19		13	
9 預り金		227		368	
10 賞与引当金		103		99	
11 返品調整引当金		196		206	
12 設備関係の 支払手形及び未払金		87		170	
流動負債合計		18,685	43.5	17,266	35.9
固定負債					
1 長期借入金		4			
2 退職給付引当金		952		1,551	
3 役員退職慰労引当金		480		267	
4 その他		116		132	
固定負債合計		1,553	3.6	1,951	4.1
負債合計		20,238	47.1	19,217	40.0
(資本の部)					
資本金	2	1,040	2.4	2,817	5.9
資本剰余金					
1 資本準備金		250		2,608	
資本剰余金合計		250	0.6	2,608	5.4
利益剰余金					
1 利益準備金		200		200	
2 任意積立金					
特別償却準備金		6		3	
別途積立金		18,300		20,300	
3 当期末処分利益		2,456		2,022	
利益剰余金合計		20,963	48.7	22,526	46.8
その他有価証券評価差額金		519	1.2	906	1.9
自己株式	3			1	0.0
資本合計		22,772	52.9	28,856	60.0
負債及び資本合計		43,011	100.0	48,074	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		44,972			45,548		
2 商品売上高		19,974	64,947	100.0	20,844	66,393	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		4,265			4,051		
2 期首商品棚卸高		2,119			2,612		
3 当期商品仕入高		17,507			17,613		
4 当期製品製造原価	2	23,360			24,339		
5 他勘定振替高	3	704			681		
合計		46,548			47,935		
6 期末製品棚卸高		4,051			5,007		
7 期末商品棚卸高		2,612	39,884	61.4	2,319	40,608	61.2
売上総利益			25,062	38.6		25,784	38.8
返品調整引当金戻入額		239			196		
返品調整引当金繰入額		196	43	0.1	206	10	0.0
差引売上総利益			25,105	38.7		25,774	38.8
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費及び保管料		1,625			1,751		
2 広告宣伝費		8,487			8,797		
3 販売促進費		2,225			2,301		
4 役員報酬		335			260		
5 従業員給料手当		3,416			3,661		
6 賞与引当金繰入額		64			61		
7 役員退職慰労引当金繰入額		66			53		
8 法定福利費		436			494		
9 退職給付費用		484			351		
10 厚生福利費		205			176		
11 交際費		142			156		
12 旅費交通費		387			370		
13 通信費		144			126		
14 事務用消耗品費		356			370		
15 租税課金		138			157		
16 減価償却費		315			367		
17 消耗品費		234			226		
18 修繕費		95			60		
19 地代家賃		377			178		
20 支払手数料		435			469		
21 研究開発費		1,087			938		
22 その他		805	21,872	33.7	1,065	22,397	33.7
営業利益			3,233	5.0		3,376	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		1		3	
2 受取配当金		37		64	
3 ロイヤリティー収入		45		50	
4 受取家賃	1	210		241	
5 雑収入		204	498	200	560
			0.7		0.8
営業外費用					
1 支払利息		30		16	
2 新株発行費				31	
3 棚卸廃棄損失		374		289	
4 減価償却費		35		18	
5 雑損失		18	459	19	375
			0.7		0.5
経常利益			3,272		3,561
			5.0		5.4
特別利益					
1 固定資産売却益	4	3		22	
2 貸倒引当金戻入益		199		72	
3 厚生年金基金代行返上益		1,403	1,605		94
			2.5		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	5	120		42	
2 投資有価証券評価損		0			
3 ゴルフ会員権評価損				0	
4 退職給付変更時差異償却額		375		333	
5 関連会社整理損				13	
6 早期退職金		189	685		390
			1.0		0.6
税引前当期純利益			4,193		3,266
			6.5		4.9
法人税、住民税及び事業税		1,297		1,341	
法人税等調整額		450	1,747	11	1,329
			2.7		2.0
当期純利益			2,445		1,937
			3.8		2.9
前期繰越利益			10		85
当期末処分利益			2,456		2,022

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		11,851	51.4	12,080	50.1
労務費		2,738	11.9	2,621	10.9
経費		8,463	36.7	9,409	39.0
(このうち減価償却費)		(513)	(2.2)	(481)	(2.0)
(このうち外注加工費)		(7,397)	(32.1)	(8,383)	(34.8)
当期総製造費用		23,052	100.0	24,111	100.0
期首仕掛品棚卸高		853		540	
製品解体による受入高		372		384	
合計		24,279		25,036	
他勘定振替高	1	378		129	
期末仕掛品棚卸高		540		568	
当期製品製造原価		23,360		24,339	

(注) 1 原価計算方法は部門別工程別総合原価計算(作業時間配賦法)であります。

2 1の他勘定振替高は、前事業年度及び当事業年度共、広告宣伝費等の振替及び社外手直し費用の当期製品製造原価への受入れであります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,456		2,022
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		3	3	3	3
合計			2,459		2,026
利益処分数額					
1 配当金	1	344		969	
2 取締役賞与金		30			
3 任意積立金					
別途積立金		2,000	2,374	1,000	1,969
次期繰越利益			85		56

(注) 1 1株当たりの配当金額

(1) 前事業年度 20円

(2) 当事業年度 50円(内訳:普通配当金40円、株式上場記念配当金10円)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法 仕掛品……総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
退職給付引当金	<p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告書第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,403百万円計上されており、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,206百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)					当事業年度 (平成17年12月31日)				
1 下記の通り担保に供しております。									
担保に供している資産			担保設定の原因となつている債務						
種類	金額 (百万円)	担保権 の種類	内容	金額 (百万円)					
土地建物	186	根抵当							
坂越工場 財団	3,195	"	一年以内 返済長期 借入金	1,000					
赤穂工場 財団	4,166	"							
計	7,548		計	1,000					
坂越工場財団及び赤穂工場財団に含まれている主な資産は、土地建物、機械及び装置であります。									
2 授権株式数、発行済株式総数は次の通りであります。					2 授権株式数、発行済株式総数は次の通りであります。				
授権株式数 普通株式 64,000千株					授権株式数 普通株式 64,000千株				
発行済株式総数 普通株式 17,200千株					発行済株式総数 普通株式 19,400千株				
					3 当社が保有する自己株式の数は次の通りであります。				
					普通株式 0千株				
4 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。					4 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。				
1,300百万円					1,659百万円				
5 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。					5 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。				
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。					なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。				
受取手形 972百万円					受取手形 958百万円				
					支払手形 34百万円				
6 配当制限					6 配当制限				
商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、519百万円であります。					商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、906百万円であります。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 受取家賃 130百万円	1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 受取家賃 161百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、1,142百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、993百万円であります。
3 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売 費及び一般管理費、営業外費用への振替を含ん でおります。	3 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売 費及び一般管理費、営業外費用への振替を含ん でおります。
4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 3百万円	4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 22百万円
5 固定資産売廃却損の内容は次の通りであります。 (固定資産売却損) 建物 4百万円 機械及び装置 9百万円 計 13百万円 (固定資産除却損) 建物 55百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 7百万円 工具器具及び備品 10百万円 長期前払費用 1百万円 解体費等 29百万円 その他 1百万円 計 106百万円	5 固定資産売廃却損の内容は次の通りであります。 (固定資産売却損) 構築物 8百万円 その他 0百万円 計 8百万円 (固定資産除却損) 建物 1百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 14百万円 工具器具及び備品 3百万円 解体費等 7百万円 その他 0百万円 計 33百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	406百万円	43百万円	449百万円	取得価額相当額	329百万円	25百万円	354百万円
減価償却累計額相当額	221百万円	24百万円	245百万円	減価償却累計額相当額	192百万円	13百万円	205百万円
期末残高相当額	184百万円	19百万円	203百万円	期末残高相当額	136百万円	12百万円	149百万円
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して います。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して います。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			96百万円	1年以内			71百万円
1年超			107百万円	1年超			78百万円
合計			203百万円	合計			149百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」に より算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」に より算定しています。			
当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額				当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			105百万円	支払リース料			105百万円
減価償却費相当額			105百万円	減価償却費相当額			105百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">602百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	390百万円	役員退職慰労引当金否認	197百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	58百万円	未払事業税否認	66百万円	製品評価損否認	182百万円	その他	70百万円	繰延税金資産合計	965百万円	特別償却準備金	2百万円	その他有価証券評価差額金	360百万円	繰延税金負債合計	363百万円	繰延税金資産の純額	602百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	501百万円	役員退職慰労引当金否認	109百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34百万円	未払事業税否認	59百万円	製品評価損否認	195百万円	その他	75百万円	繰延税金資産合計	975百万円	その他有価証券評価差額金	629百万円	繰延税金負債合計	629百万円	繰延税金資産の純額	345百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	390百万円																																										
役員退職慰労引当金否認	197百万円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	58百万円																																										
未払事業税否認	66百万円																																										
製品評価損否認	182百万円																																										
その他	70百万円																																										
繰延税金資産合計	965百万円																																										
特別償却準備金	2百万円																																										
その他有価証券評価差額金	360百万円																																										
繰延税金負債合計	363百万円																																										
繰延税金資産の純額	602百万円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	501百万円																																										
役員退職慰労引当金否認	109百万円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	34百万円																																										
未払事業税否認	59百万円																																										
製品評価損否認	195百万円																																										
その他	75百万円																																										
繰延税金資産合計	975百万円																																										
その他有価証券評価差額金	629百万円																																										
繰延税金負債合計	629百万円																																										
繰延税金資産の純額	345百万円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,322.26円	1株当たり純資産額	1,487.51円
1株当たり当期純利益	140.46円	1株当たり当期純利益	111.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,445	1,937
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	30	
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(30)	()
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,415	1,937
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,200	17,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式(千株)増加数		458
(うち 新株予約権) (千株)	()	(458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 800,000株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)中国銀行	620,400	1,051
		フマキラー(株)	1,263,000	468
		大塚オーミ陶業(株)	499,600	362
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	125,026	213
		大塚化学ホールディングス(株)	222,328	194
		住友化学(株)	104,449	84
		(株)大木	100,000	52
		(株)あらた	102,950	48
		(株)キリン堂	30,000	47
		(株)ジップ・ホールディングス	72	37
		成都泉源衛生用品有限公司		33
		(株)クリエイトエスディー	6,600	31
		オーケー(株)	20,000	29
		(株)ファミリーマート	6,388	25
その他28銘柄	167,913	116		
計		3,268,726	2,796	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)ジャックス 第22回短期社債	1,000	999
		UFJニコス(株) 第10回短期社債	1,000	999
		興銀リース(株) 第24回短期社債	500	499
計		2,500	2,499	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(実績配当型金銭信託) Regista 05-12	1,000
		小計	1,000
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコ・V2号投資事業有限責任組合 - C号	100
		小計	100
計			1,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,396	49	37	11,408	5,077	413	6,330
構築物	1,340	12	42	1,310	927	44	382
機械及び装置	5,522	224	212	5,535	4,573	261	961
車輛及び運搬具	43	5	5	43	35	2	7
工具器具及び備品	2,732	156	58	2,831	1,832	150	998
土地	4,392		56	4,336			4,336
建設仮勘定	61	280	288	53			53
有形固定資産計	25,490	728	700	25,519	12,447	873	13,071
無形固定資産							
営業権				245	245	49	
商標権				245	122	24	122
ソフトウェア				245	110	45	135
電話加入権				20			20
権利金				2	1	0	0
無形固定資産計				758	480	119	278
長期前払費用	48	13	1	60	31	8	28
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	1 (百万円)	1,040	1,777		2,817
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1、2 (千株)	(17,200)	(2,200)	()	(19,400)
	普通株式 1 (百万円)	1,040	1,777		2,817
	計 (千株)	(17,200)	(2,200)	()	(19,400)
	計 (百万円)	1,040	1,777		2,817
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	再評価積立金 (百万円)	10			10
	株式払込剰余金 1 (百万円)	240	2,358		2,598
	計 (百万円)	250	2,358		2,608
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	200			200
	任意積立金 3				
	特別償却準備金 (百万円)	6		3	3
	別途積立金 (百万円)	18,300	2,000		20,300
	計 (百万円)	18,506	2,000	3	20,503

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次の通りであります。

(1) 有償一般募集増資

株式 2,000千株、 資本金 1,616百万円、 資本準備金 2,144百万円

(2) 有償第三者割当増資

株式 200千株、 資本金 161百万円、 資本準備金 214百万円

2 当期末における自己株式は0千株であります。

3 任意積立金の増減は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	349	8	98	1) 81	178
賞与引当金	103	99	103		99
返品調整引当金	196	206		2) 196	206
役員退職慰労引当金	480	53	267		267

(注) 1) は洗替え及び回収による取崩し額であります。

2) は洗替えによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	97
普通預金	4,023
通知預金	80
定期預金	4,500
外貨預金	31
郵便貯金	0
計	8,732
合計	8,734

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コバシヨウ	745
(株)パルタック	637
丹平中田(株)	431
中北薬品(株)	187
(株)大木	62
その他	370
計	2,434

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年12月	958
平成18年1月	716
" 2月	754
" 3月	4
" 4月	0
計	2,434

(注) 割引及び裏書譲渡はありません。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	519
(株)あらた	501
(株)パルタック	460
(株)コバショウ	268
(株)大木	189
その他	1,543
計	3,482

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,307	69,640	69,465	3,482	95.23	17.79

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 棚卸資産

(イ)商品・製品

商品	金額(百万円)	製品	金額(百万円)
害虫駆除商品	176	害虫駆除製品	3,026
その他	2,142	その他	1,981
計	2,319	計	5,007

(ロ)原材料・仕掛品

原材料	金額(百万円)	仕掛品	金額(百万円)
原料	1,352	害虫駆除製品	520
容器及び包装材料	317	その他	47
計	1,669	計	568

(ハ)貯蔵品

工場用消耗品

2百万円

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイソー	471
稲畑香料(株)	197
ヤマトエスロン(株)	81
(株)大泉製作所	38
光印刷(株)	38
その他	260
計	1,086

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年12月	34
平成18年1月	295
" 2月	165
" 3月	203
" 4月	387
計	1,086

b 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グラクソ・スミスクライン(株)	5,601
東洋製罐(株)	830
住商アグロインターナショナル(株)	747
(株)カナエ	287
ソーダニッカ(株)	237
その他	1,928
計	9,632

c 未払金

内訳	金額(百万円)
広告宣伝費	3,925
従業員給料手当	280
運送費及び保管料	127
販売促進費	39
その他	140
計	4,514

d 設備関係の支払手形及び未払金

設備関係の支払手形の 相手先別内訳	金額(百万円)	設備関係の支払手形の 期日別内訳	金額(百万円)
中西鉄工(株)	32	平成18年 1月	23
(株)小西工務店	16	" 2月	15
(株)丸一	6	" 3月	2
(株)原鐵工所	3	" 4月	22
(有)城南産業	2		
その他	3		
小計	63	計	63
設備関係の未払金の 相手先別内訳	金額(百万円)		
(株)目木組	25		
姫路科学(株)	13		
凸版印刷(株)	12		
三景産業(株)	11		
(株)キーエンス	11		
その他	32		
小計	106		
計	170		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株に満たない株式の数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	株券1枚につき110円、株数1単元につき120円
新券交付手数料	株券1枚につき80円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	1件につき1,500円
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株券喪失登録

取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 1件につき8,600円 株券登録料 株券1枚につき500円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）e に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年1月1日 平成17年3月31日
及びその添付書類 (第81期) 至 平成16年12月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書の 平成17年4月14日
訂正報告書 関東財務局長に提出。
自平成14年1月1日至平成14年6月30日(第79期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
自平成15年1月1日至平成15年6月30日(第80期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
自平成16年1月1日至平成16年6月30日(第81期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の 平成17年4月14日
訂正報告書 関東財務局長に提出。
自平成12年1月1日至平成12年12月31日(第77期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
自平成13年1月1日至平成13年12月31日(第78期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
自平成14年1月1日至平成14年12月31日(第79期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
自平成15年1月1日至平成15年12月31日(第80期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
自平成16年1月1日至平成16年12月31日(第81期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書 平成17年7月8日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。
- (5) 半期報告書 (第82期中) 自 平成17年1月1日 平成17年9月27日
至 平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
- (6) 半期報告書の 平成17年10月17日
訂正報告書 関東財務局長に提出。
自平成17年1月1日至平成17年6月30日(第82期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券届出書 (新規公開に伴う有償一般募集増資 平成17年10月27日
及びその添付書類 及び売出し) 関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書 (有償第三者割当増資) 平成17年10月27日
及びその添付書類 関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券届出書の 平成17年11月11日及び18日
訂正届出書 関東財務局長に提出。
上記(7)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
上記(8)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

関与社員 公認会計士 北川 卓 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

アース製薬株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳幸
関与社員

関与社員 公認会計士 北川 卓哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。